令和４年度

坂井市公営企業会計決算審査意見書

坂井市監査委員

坂監委第　５９　号
令和５年８月２１日

坂井市長　池　田　禎　孝　様

坂井市監査委員　亀 嶋　政 幸
同　　重 森　宣 彦
同　　佐 藤　寛 治

令和４年度坂井市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和４年度坂井市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第５　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１　水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）事業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（４）財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（５）キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（６）経営分析比率の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（７）審査のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
２　公共下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（１）事業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（２）予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（３）経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（４）財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（５）キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（６）経営分析比率の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（７）審査のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
３　農業集落排水事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１）事業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２）予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（３）経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
（４）財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（５）キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（６）経営分析比率の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
（７）審査のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
４　病院事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（１）事業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（２）予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
（３）経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
（４）財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
（５）キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
（６）経営分析比率の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
（７）審査のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

令和４年度坂井市各公営企業会計決算の審査意見

第１　審査の対象

令和４年度坂井市水道事業会計決算

令和４年度坂井市公共下水道事業会計決算

令和４年度坂井市農業集落排水事業会計決算

令和４年度坂井市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月１日から令和５年８月２１日まで

第３　審査の方法

審査は、各会計の決算報告書及び附属書類について、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかを確認するため、関係書類との照合確認を行うとともに、定期監査・例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係所管から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

（注）

１　比率（％）は、原則として計数毎に小数点以下第２位を四捨五入した。したがって構成比率（割合）の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。ただし、決算書及び引用した統計資料等に記載のある数値については、そのまま用いている。

２　ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」‥‥‥　比較により減少したもの

「0.0」‥‥‥　該当数値はあるが単位未満のもの

「―」‥‥‥　該当数値のないもの、意味のないもの

「皆増」‥‥　前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」‥‥　当年度に数値がなく全額減少したもの

第５　決算の概要

１　水道事業会計

（１）事業概要

ア　主な業務実績

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が 277 戸増加し 36,274 戸となったものの、給水人口は 457 人減少し 89,062 人となっている。

年間配水量は 102,889㎥増加し 11,893,282㎥となった。また、年間有収水量は 195,684㎥減少し、10,592,666㎥となった。有収率は前年度に比べ 2.44ポイント下落し 89.06％となっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区　分		令和4年度	令和3年度	増　減	増減比率
普及状況	給水区域内人口　(A)	89,102 人	89,565 人	△ 463 人	△ 0.5 %
	年度末給水戸数	36,274 戸	35,997 戸	277 戸	0.8 %
	年度末給水人口　(B)	89,062 人	89,519 人	△ 457 人	△ 0.5 %
	普　及　率　(B/A)	99.96 %	99.95 %	0.01 ポイント	―
年間配水量　(C)		11,893,282 ㎥	11,790,393 ㎥	102,889 ㎥	0.9 %
1日平均配水量		32,584 ㎥	32,302 ㎥	282 ㎥	0.9 %
1日最大配水量		52,470 ㎥	37,696 ㎥	14,774 ㎥	39.2 %
年間有収水量　(D)		10,592,666 ㎥	10,788,350 ㎥	△ 195,684 ㎥	△ 1.8 %
有　収　率　(D/C)		89.06 %	91.50 %	△ 2.44 ポイント	―

イ　職員数及び給与費の状況

職員数は、前年度と同数の8名となっており、給与費は、前年度に比べ 1,627,556円増の 64,448,466円となっている。

職員数及び給与費の状況

区　分		令和4年度	令和3年度	増　減
職　員　数		8 人	8 人	0 人
	損益勘定所属職員数	5 人	5 人	0 人
	資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平　均　年　齢		45.0 歳	44.1 歳	0.9 歳
給　与　費		64,448,466 円	62,820,910 円	1,627,556 円
	給　料	32,180,180 円	31,477,147 円	703,033 円
	手　当	13,223,341 円	12,677,575 円	545,766 円
	賞与引当金取崩額	3,563,157 円	3,396,998 円	166,159 円
	法定福利費	14,785,960 円	14,617,659 円	168,301 円
	法定福利費引当金取崩額	695,828 円	651,531 円	44,297 円
職員1人あたり給与費		6,120,835 円	5,943,965 円	176,870 円

(注)1　職員数は令和5年3月31日現在、平均年齢は、令和5年1月1日現在の数値である。

(注)2　職員1名あたり給与費は、(給料＋手当＋賞与引当金取崩額)÷職員数である。

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 1,824,780,000 円に対し決算額は 1,789,650,950 円で、予算額に対する決算額の割合は 98.1％となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 水道事業収益	1,824,780,000	1,789,650,950	△ 35,129,050	98.1	
1　営業収益	1,611,215,000	1,576,473,260	△ 34,741,740	97.8	138,745,861
2　営業外収益	213,565,000	213,177,690	△ 387,310	99.8	468,455

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 1,861,850,000 円に対し決算額は 1,791,782,674 円で、執行率 96.2％ となっており、70,067,326 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 水道事業費用	1,861,850,000	1,791,782,674	70,067,326	96.2	
1　営業費用	1,773,720,000	1,718,619,884	55,100,116	96.9	98,768,259
2　営業外費用	85,181,000	72,452,855	12,728,145	85.1	
3　特別損失	949,000	709,935	239,065	74.8	77,925
4　予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 207,200,000 円に対し決算額は 182,784,317 円で、予算額に対する決算額の割合は 88.2％となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	207,200,000	182,784,317	△ 24,415,683	88.2	
1　企業債	198,600,000	161,700,000	△ 36,900,000	81.4	
2　他会計負担金	6,104,000	6,307,317	203,317	103.3	
3　工事負担金	2,496,000	14,777,000	12,281,000	592.0	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 535,300,000 円に対し決算額は 496,385,516 円で、執行率 92.7% となっており、38,914,484 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	535,300,000	496,385,516	38,914,484	92.7	
1　建設改良費	262,845,000	226,191,098	36,653,902	86.1	18,331,729
2　企業債償還金	270,455,000	270,194,418	260,582	99.9	
4　予　備　費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 313,601,199円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,331,729円、過年度分損益勘定留保資金295,269,470円で補填している。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 262,845,000 円に対し決算額は 226,191,098 円で、執行率は 86.1%となっており、入札差金や工事内容の精査により 36,653,902 円の不用額が生じている。

（ア）施設建設費

施設建設費のうち主なものは、配水施設建設事業の配水管布設工事（丸岡地区その 1 工区）5,676,000 円である。

（イ）施設改良費

施設改良費のうち主なものは、原水・浄水施設改良事業の水道施設整備更新工事 94,442,255 円、配水施設改良事業の給配水管布設替工事（三国地区老朽管その 1 工区）15,345,000 円、上水道路面復旧工事（春江地区その 2 工区）10,406,000 円である。

（ウ）営業設備費

営業設備費の主なものは、量水器の購入費である。

（エ）事務費

事務費のうち主なものは、資本勘定所属職員 3 人分の人件費等である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	262,845,000	226,191,098	36,653,902	86.1	18,331,729
施設建設費	18,362,000	15,623,300	2,738,700	85.1	1,420,300
施設改良費	211,834,000	184,907,355	26,926,645	87.3	16,809,760
営業設備費	1,871,000	1,029,278	841,722	55.0	0
事　務　費	30,778,000	24,631,165	6,146,835	80.0	101,669

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	71,950,000	64,991,261	6,958,739	90.3

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額(翌年度、引当金として取り崩す分)を含む額である。

キ　たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

（単位：円、%）

区　　分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯　　蔵　　品	5,000,000	1,249,556	3,750,444	25.0

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

営業収益は、消火栓修繕費用の増により他会計負担金が増加したものの、人口減少等により水道使用量が減少したことと原油価格や物価高騰による生活支援策として、令和4年12月使用分から令和5年1月使用分の基本料金の減免を実施したため、前年度に比べ、89,376,007円（5.9%）減の 1,437,726,795円となった。

営業外収益は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金 72,421,700円により、前年度に比べ 67,233,755円（47.9%）増の 207,466,395円となった。

営業費用は、減価償却費等の減少により前年度に比べ 15,482,739円（0.9%）減の 1,619,928,027円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 4,360,617円（7.9%）減の 50,531,002円となった。

当年度純損失は、総収益が減少したことにより、前年度に比べ 2,489,186円（10.6%）増加し、25,897,849円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 232,502,337 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 206,604,488 円となった。

水道事業会計

損益計算書前年度比較表

（単位：円、％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,437,726,795	1,527,102,802	△ 89,376,007	△ 5.9
給水収益	1,276,966,174	1,370,589,668	△ 93,623,494	△ 6.8
受託工事収益	5,164,000	4,817,000	347,000	7.2
他会計負担金	116,031,710	107,684,854	8,346,856	7.8
加入金	29,940,000	32,780,000	△ 2,840,000	△ 8.7
その他の営業収益	9,624,911	11,231,280	△ 1,606,369	△ 14.3
営業費用	1,619,928,027	1,635,410,766	△ 15,482,739	△ 0.9
原水及び浄水費	661,995,732	648,924,666	13,071,066	2.0
配水及び給水費	155,757,223	157,401,867	△ 1,644,644	△ 1.0
受託工事費	1,105,000	219,000	886,000	404.6
総係費	215,621,602	209,436,328	6,185,274	3.0
減価償却費	575,714,228	610,606,713	△ 34,892,485	△ 5.7
資産減耗費	9,734,242	8,822,192	912,050	10.3
営業損益	△ 182,201,232	△ 108,307,964	△ 73,893,268	△ 68.2
営業外収益	207,466,395	140,232,640	67,233,755	47.9
受取利息及び配当金	778,171	786,645	△ 8,474	△ 1.1
他会計補助金	72,421,700	0	72,421,700	皆増
長期前受金戻入	127,720,774	133,692,476	△ 5,971,702	△ 4.5
雑収益	6,545,750	5,753,519	792,231	13.8
営業外費用	50,531,002	54,891,619	△ 4,360,617	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	49,649,855	54,112,277	△ 4,462,422	△ 8.2
雑支出	881,147	779,342	101,805	13.1
経常損益	△ 25,265,839	△ 22,966,943	△ 2,298,896	△ 10.0
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	632,010	441,720	190,290	43.1
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	632,010	441,720	190,290	43.1
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 25,897,849	△ 23,408,663	△ 2,489,186	△ 10.6
前年度繰越利益剰余金	232,502,337	255,911,000	△ 23,408,663	△ 9.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	206,604,488	232,502,337	△ 25,897,849	△ 11.1

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 7,082,035 円（17.1％）増加し、48,577,705 円となった。これは総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担する経費として財政措置が認められる基準内の繰り入れである。

基準内繰入金の内訳は、消火栓の維持管理、修繕、移設に係るものが 42,270,388 円、消火栓の新設に係るものが 6,307,317 円である。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	一般会計負担金	48,577,705	41,495,670	7,082,035	17.1
	収益的収入(営業収益)	42,270,388	40,172,700	2,097,688	5.2
	資本的収入(他会計負担金)	6,307,317	1,322,970	4,984,347	376.8
	一般会計出資金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計出資金)	0	0	0	—
	計	48,577,705	41,495,670	7,082,035	17.1
基準外繰入金	一般会計補助金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計補助金)	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合　　計		48,577,705	41,495,670	7,082,035	17.1

ウ　剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は 206,604,488 円となり、全額翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用（特別損失以外の費用）

人件費は、前年度に比べ 2,040,325 円（5.2％）増加し、41,423,432 円となった。

委託料は、前年度に比べ 21,781,594 円（13.9％）増加し、178,329,964 円となった。

修繕費は、前年度に比べ 13,817,227 円（16.6％）減少し、69,220,064 円となった。

受水費は、県水の受水で 1 日あたり責任水量 27,993 ㎥(63 円/㎥)の供給を受け、総額 643,699,035 円と費用全体の 38.5％を占めている。

企業債利息は、企業債の償還が進んだことにより前年度と比較して 4,462,422 円（8.2％）減少し、49,649,855 円となった。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R4	R3
人　件　費	41,423,432	39,383,107	2,040,325	5.2	2.5	2.3
委　託　料	178,329,964	156,548,370	21,781,594	13.9	10.7	9.3
修　繕　費	69,220,064	83,037,291	△ 13,817,227	△ 16.6	4.1	4.9
動　力　費	52,360,808	44,043,318	8,317,490	18.9	3.1	2.6
受　水　費	643,699,035	643,699,035	0	0.0	38.5	38.1
有形固定資産減価償却費等	585,448,470	619,428,905	△ 33,980,435	△ 5.5	35.1	36.6
企業債利息	49,649,855	54,112,277	△ 4,462,422	△ 8.2	3.0	3.2
そ　の　他	50,327,401	50,050,082	277,319	0.6	3.0	3.0
合　　計	1,670,459,029	1,690,302,385	△ 19,843,356	△ 1.2	100.0	100.0

オ　有収水量 1㎥あたりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）

費用が増となり、有収水量が減となっていることから、給水原価は 138.82円と前年度に比べ 0.81円の増となり、販売損益は前年度に比べ 7.30円増で、18.27円の販売損失となっている。

供給単価及び給水原価

（単位：円）

項目＼年度	令和4年度	令和3年度	増　減
供給単価 ＝ 給水収益÷有収水量 (A)	120.55	127.04	△ 6.49
給水原価 ＝ 費　　用÷有収水量 (B)	138.82	138.01	0.81
販売損益 ＝ (A) － (B)	△ 18.27	△ 10.97	△ 7.30

(注)1　当年度の有収水量は 10,592,666㎥である。
(注)2　費用＝経常費用－(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費+下水関連事務経費)

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計は、前年度に比べ 344,252,961 円(2.3%)減少し、14,718,980,011 円となった。

固定資産では、有形固定資産の減価償却が進んでいることから、前年度に比べ 374,146,583 円（3.1%）減少し、11,765,392,418 円となった。

流動資産では、主に現金預金の増加により、前年度に比べ 29,893,622 円（1.0%）増加し、2,953,587,593 円となった。また、未収金は、30,186,232 円であるが、その主なものは水道料金 14,983,612 円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 4,192,706 円を計上している。

水道料金に係る収納状況（税込）の内訳は次表のとおりである。なお、202,866 円の不納欠損等の処理が行われた。

水道料金収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度	1,404,662,759	1,393,991,176	0	10,671,583	99.2
	過年度	19,098,783	14,583,888	202,866	4,312,029	77.2
	計	1,423,761,542	1,408,575,064	202,866	14,983,612	98.9
令和3年度	現年度	1,507,649,502	1,493,428,180	0	14,221,322	99.1
	過年度	19,573,317	14,317,033	378,823	4,877,461	74.6
	計	1,527,222,819	1,507,745,213	378,823	19,098,783	98.7
比較	現年度	△ 102,986,743	△ 99,437,004	0	△ 3,549,739	—
	過年度	△ 474,534	266,855	△ 175,957	△ 565,432	—
	計	△ 103,461,277	△ 99,170,149	△ 175,957	△ 4,115,171	—

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 318,355,112 円（4.2%）減少し、7,340,889,449 円となった。

固定負債は、前年度に比べ 107,810,275 円（2.2%）減少し、4,739,107,171 円となった。これは次年度償還のため流動負債へ移行した額と、当年度借入した企業債の差額である。

流動負債は、前年度に比べ 107,608,380円（22.4%）減少し、373,377,235円となった。これは、次年度に償還する企業債や未払金が減少したことによるものである。

資本合計は、前年度に比べ 25,897,849 円（0.3%）減少し、7,378,090,562 円となった。

資本金は、前年度と同額の 6,856,523,878 円であり増減はなかった。

剰余金は、前年度に比べ 25,897,849 円（4.7%）減少し、521,566,684 円となった。これは、当年度純損失による当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

なお企業債は、当年度償還額は 270,194,418円、新規に 161,700,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は 4,835,726,362円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和3年度末未償還残高	令和4年度		令和4年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
4,944,220,780	161,700,000	270,194,418	4,835,726,362	△ 108,494,418	△ 2.2

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固定資産	11,765,392,418	12,139,539,001	△ 374,146,583	△ 3.1
有形固定資産	11,357,385,989	11,731,532,572	△ 374,146,583	△ 3.2
土地	197,200,990	197,200,990	0	0.0
建物	1,189,112,993	1,214,926,031	△ 25,813,038	△ 2.1
構築物	8,691,147,621	9,032,945,370	△ 341,797,749	△ 3.8
機械及び装置	1,277,540,107	1,284,048,254	△ 6,508,147	△ 0.5
車両運搬具	553,285	553,285	0	0.0
工具、器具及び備品	1,830,993	1,858,642	△ 27,649	△ 1.5
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	906,429	906,429	0	0.0
電話加入権	906,429	906,429	0	0.0
投資その他の資産	407,100,000	407,100,000	0	0.0
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0	0.0
長期貸付金	0	0	0	—
出資金	7,100,000	7,100,000	0	0.0
流動資産	2,953,587,593	2,923,693,971	29,893,622	1.0
現金預金	2,926,230,489	2,903,279,590	22,950,899	0.8
未収金	25,993,526	19,157,485	6,836,041	35.7
未収金	30,186,232	23,550,221	6,636,011	28.2
貸倒引当金	△ 4,192,706	△ 4,392,736	200,030	4.6
有価証券	0	0	0	—
貯蔵品	1,363,578	1,256,896	106,682	8.5
前払金	0	0	0	—
資産合計	14,718,980,011	15,063,232,972	△ 344,252,961	△ 2.3
固定負債	4,739,107,171	4,846,917,446	△ 107,810,275	△ 2.2
企業債	4,566,216,088	4,674,026,363	△ 107,810,275	△ 2.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,566,216,088	4,674,026,363	△ 107,810,275	△ 2.3
その他の企業債	0	0	0	—
引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
修繕引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
流動負債	373,377,235	480,985,615	△ 107,608,380	△ 22.4
企業債	269,510,274	270,194,417	△ 684,143	△ 0.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,510,274	270,194,417	△ 684,143	△ 0.3
その他の企業債	0	0	0	—
未払金	91,088,226	197,853,621	△ 106,765,395	△ 54.0
前受金	7,232	17,705	△ 10,473	△ 59.2
引当金	4,544,298	4,258,985	285,313	6.7
賞与引当金	3,797,374	3,563,157	234,217	6.6
法定福利費引当金	746,924	695,828	51,096	7.3
その他流動負債	8,227,205	8,660,887	△ 433,682	△ 5.0
繰延収益	2,228,405,043	2,331,341,500	△ 102,936,457	△ 4.4
長期前受金	6,294,728,562	6,278,559,525	16,169,037	0.3
収益化累計額	△ 4,066,323,519	△ 3,947,218,025	△ 119,105,494	△ 3.0
負債合計	7,340,889,449	7,659,244,561	△ 318,355,112	△ 4.2
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
固有資本金	578,743,030	578,743,030	0	0.0
繰入資本金	604,709,884	604,709,884	0	0.0
組入資本金	5,673,070,964	5,673,070,964	0	0.0
剰余金	521,566,684	547,464,533	△ 25,897,849	△ 4.7
資本剰余金	22,903,160	22,903,160	0	0.0
他会計補助金	12,342,000	12,342,000	0	0.0
受贈財産評価額	10,561,160	10,561,160	0	0.0
利益剰余金	498,663,524	524,561,373	△ 25,897,849	△ 4.9
減債積立金	181,630,000	181,630,000	0	0.0
建設改良積立金	110,429,036	110,429,036	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	206,604,488	232,502,337	△ 25,897,849	△ 11.1
資本合計	7,378,090,562	7,403,988,411	△ 25,897,849	△ 0.3
負債・資本合計	14,718,980,011	15,063,232,972	△ 344,252,961	△ 2.3

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 400,725,005 円プラス、投資活動で 269,279,688 円マイナス、財務活動で 108,494,418 円マイナスとなった結果、22,950,899 円の資金増となった。令和４年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 2,926,230,489 円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 25,897,849 円だが、資金流出を伴わない減価償却費 575,714,228 円などにより 400,725,005 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、負担金による収入 13,686,317 円がプラスになったが、固定資産の取得による支出 286,666,005 円により、269,279,688 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 161,700,000 円に対して、企業債の償還が 270,194,418 円であったため、108,494,418 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、％）

項　　目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 25,897,849	△ 23,408,663	△ 2,489,186	△ 10.6
減価償却費	575,714,228	610,606,713	△ 34,892,485	△ 5.7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 200,030	△ 354,363	154,333	43.6
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	285,313	210,456	74,857	35.6
長期前受金戻入額	△ 127,720,774	△ 133,692,476	5,971,702	4.5
受取利息及び受取配当金	△ 778,171	△ 786,645	8,474	1.1
支払利息	49,649,855	54,112,277	△ 4,462,422	△ 8.2
有形固定資産除却損益（△は益）	9,734,242	8,822,192	912,050	10.3
未収金の増減額（△は増加）	761,989	2,117,885	△ 1,355,896	△ 64.0
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,401,277	△ 5,377,015	△ 26,024,262	△ 484.0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 106,682	16,529	△ 123,211	△ 745.4
預り金の増減額（△は減少）	△ 433,682	△ 254,781	△ 178,901	△ 70.2
前受金の増減額（△は減少）	△ 10,473	14,448	△ 24,921	△ 172.5
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0	―
小計	449,596,689	512,026,557	△ 62,429,868	△ 12.2
利息及び配当金の受取額	778,171	786,645	△ 8,474	△ 1.1
利息の支払額	△ 49,649,855	△ 54,112,277	4,462,422	8.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,725,005	458,700,925	△ 57,975,920	△ 12.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 286,666,005	△ 93,894,715	△ 192,771,290	△ 205.3
有形固定資産の売却・受贈による収入	3,700,000	6,855,091	△ 3,155,091	△ 46.0
有価証券の売却・取得による収入	0	0	0	―
国庫補助金等による収入	0	0	0	―
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	―
負担金による収入	13,686,317	1,322,970	12,363,347	934.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,279,688	△ 85,716,654	△ 183,563,034	△ 214.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	161,700,000	117,500,000	44,200,000	37.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,194,418	△ 253,497,713	△ 16,696,705	△ 6.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	―
他会計への貸付金回収による収入	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,494,418	△ 85,997,713	△ 22,496,705	△ 26.2
資金の増加額	22,950,899	286,986,558	△ 264,035,659	△ 92.0
資金期首残高	2,903,279,590	2,616,293,032	286,986,558	11.0
資金期末残高	2,926,230,489	2,903,279,590	22,950,899	0.8

（6）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算　式
普及率（%）	99.96	99.95	99.97	94.86	現在給水人口 ／ 行政区域内人口 ×100
市民に対する公営水道の普及状況を示す。					
平均有収水量（ℓ）	326	330	330	302	1日平均有収水量 ／ 現在給水人口 ×1,000
給水人口1人当たりの料金徴収の対象となった水量を示す。					
有形固定資産減価償却率（%）	58.84	57.28	55.47	51.31	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
この比率の上昇は施設の老朽化の度合いを示し、修繕費の発生や生産能力低下のリスクを示す。					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算　式
施設利用率（%）	64.14	63.59	68.17	63.23	1日平均配水量 ／ 1日配水能力 ×100
施設利用率が低い原因が、最大稼働率に起因する場合、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示す。					
最大稼働率（%）	103.29	74.20	90.06	71.79	1日最大配水量 ／ 1日配水能力 ×100
最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることを示す。					
負荷率（%）	62.10	85.69	75.69	88.08	1日平均配水量 ／ 1日最大配水量 ×100
1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を示す。施設利用率、最大稼働率と合わせて評価する。					
有収率（%）	89.06	91.50	86.19	86.95	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 ×100
給水する水量と料金として収入のあった水量との割合を表し、施設の稼働が効率よく収益に結びついているかを示す。					

ウ 経営の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
総収支比率 (%)	98.45	98.62	100.66	111.85	総収益 / 総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率 (%)	98.49	98.64	100.67	111.94	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金の有無により、経営状態が健全な状態にあるかどうかを把握しようとするものである。					
繰入金比率（収益的収入分） (%)	2.57	2.41	3.00	2.76	損益勘定繰入金 / 収益的収入 ×100
収益的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
繰入金比率（資本的収入分） (%)	3.84	0.78	0.24	17.59	資本勘定繰入金 / 資本的収入 ×100
資本的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
職員1人あたり給水人口 (人)	17,812	17,904	22,616	3,847	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水人口から把握するための指標である。					
職員1人当たり給水収益 (千円)	255,393	274,118	345,791	82,850	給水収益 / 損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水収益の面から把握するための指標である。					
給水収益に対する割合（職員給与費） (%)	3.24	2.87	2.20	7.93	職員給与費 / 給水収益 ×100
職員給与費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合（企業債利息） (%)	3.89	3.95	4.22	3.12	企業債利息 / 給水収益 ×100
企業債利息と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合（減価償却費） (%)	35.08	34.80	34.31	34.57	減価償却費－長期前受金戻入 / 給水収益 ×100
減価償却費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
料金回収率 (%)	86.84	92.05	92.98	104.62	供給単価 / 給水原価 ×100
この数字が100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを示す。					

エ 財務の状況

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
当座比率 (%)	790.68	607.59	676.02	392.05	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。					
自己資本構成比率 (%)	65.27	64.63	64.71	74.96	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率 (%)	82.01	83.25	84.89	87.35	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。
(注)2 R3類似団体平均は、総務省「令和3年度水道事業経営指標」による。

（7）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、給水戸数は 36,274 戸、給水人口は 89,062 人であり、これを前年度と比較すると給水戸数は 277 戸（0.8%）増加しており、給水人口は 457 人（0.5%）減少している。また、年間総有収水量は 10,592,666 ㎥で、前年度と比較すると 195,684 ㎥（1.8%）減少している。

改良事業については、耐用年数を経過した機器・設備の更新工事を施工するとともに、継続して老朽給配水管の布設替工事（延長 1,105.30m）等を実施している。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 98.45%となった。また、当年度純損失は 25,897,849 円となり、前年度と比較すると 2,489,186 円赤字が増加している。これは、人口減少や節水意識の高まり等によって給水収益の減少や委託料等の増加によると考えられる。今後の課題として、営業収益の安定的な確保と、計画的な施設や設備の更新を実施することにより費用の圧縮に努められたい。

財政状態について、当年度末の資産総額は、前年度と比較すると 344,252,961 円（2.3%）減少し、14,718,980,011 円となっているが、これは主に有形固定資産の減価償却によるものである。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 11,357,385,989 円で、資産総額の 77.2%を占めている。

一方、負債総額では企業債の新規発行額が低減していることや企業債の償還が進んでいることなどにより、前年度に比べ 318,355,112 円(4.2%)減少の 7,340,889,449 円となっている。

当年度の給水収益 1,276,966,174 円は、前年度に比べ 93,623,494 円（6.8%）減少している。団地造成により給水戸数は増加しているものの、給水人口は年々減少を続けており、施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率も 58.84%と類似団体平均の 51.31%を上回っているなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状態が続いている。

令和 5 年 4 月の坂井市水道料金等検討委員会答申を踏まえ、安定した経営と持続可能な水道事業の実現を目指し、坂井市水道事業経営戦略（令和 2 年度策定）を推進することにより、市民に安心安全な水を供給できるよう維持していただきたい。また、今年度決算の分析を十分に行い、費用対効果を考慮し、さらに経営改善に努め、良好な住民サービスの提供を継続していただきたい。

なお、利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化には鋭意取り組まれたい。

2　公共下水道事業会計

（1）事業概要

ア　主な業務実績

処理区域内人口が前年度に比べ 132人減少し 85,182人となり、処理区域面積が4ha増加し 2,826haとなった。また、現在水洗化済人口は 3人増加し 79,900人となり、水洗化率は 93.80%となった。

年間処理水量は 648,732㎥減少し 9,736,778㎥となった。また、年間有収水量は、192,324㎥減少し 8,720,277㎥となった。有収率は前年度に比べ 3.74ポイント増加し 89.56%となっている。また、管渠布設延長は 824.96kmとなり、前年度に比べ0.86km延伸している。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分			令和4年度	令和3年度	増減	増減比率
普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	89,102 人	89,565 人	△ 463 人	△ 0.5 %
		処理区域内人口 (B)	85,182 人	85,314 人	△ 132 人	△ 0.2 %
		現在水洗化済人口 (C)	79,900 人	79,897 人	3 人	0.0 %
		水洗化率 (C/B)	93.80 %	93.65 %	0.15 ポイント	—
	面積比	行政区域面積	20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		全体計画面積 (D)	3,282 ha	3,282 ha	0 ha	0.0 %
		現在処理区域面積 (E)	2,826 ha	2,822 ha	4 ha	0.1 %
		面積整備率 (E/D)	86.11 %	85.98 %	0.13 ポイント	—
年間処理水量 (F)			9,736,778 ㎥	10,385,510 ㎥	△ 648,732 ㎥	△ 6.2 %
一日最大処理水量			58,663 ㎥	55,018 ㎥	3,645 ㎥	6.6 %
一日平均処理水量			26,676 ㎥	28,453 ㎥	△ 1,777 ㎥	△ 6.2 %
年間有収水量 (G)			8,720,277 ㎥	8,912,601 ㎥	△ 192,324 ㎥	△ 2.2 %
有収率 (G/F)			89.56 %	85.82 %	3.74 ポイント	—
管渠布設延長			824.96 km	824.10 km	0.86 km	0.1 %

イ　職員数及び給与費の状況

職員数は前年度と比べ、損益勘定所属職員が１名増であった。給与費は、前年度に比べ 321,403円増の 50,829,228円となっている。

職員数及び給与費の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減
職員数	8 人	7 人	1 人
損益勘定所属職員数	5 人	4 人	1 人
資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平均年齢	35.1 歳	36.1 歳	△ 1.0 歳
給与費	50,829,228 円	50,507,825 円	321,403 円
給料	25,988,800 円	25,394,599 円	594,201 円
手当	9,333,814 円	9,205,617 円	128,197 円
賞与引当金取崩額	3,085,133 円	3,490,421 円	△ 405,288 円
法定福利費	11,811,914 円	11,742,419 円	69,495 円
法定福利費引当金取崩額	609,567 円	674,769 円	△ 65,202 円
職員1人あたり給与費	4,800,968 円	5,441,520 円	△ 640,552 円

(注)1　職員数は令和5年3月31日現在、平均年齢は令和5年1月1日現在である。

(注)2　職員1名あたり給与費は、(給料＋手当＋賞与引当金取崩額)÷職員数である。

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,985,700,000 円に対し決算額は 2,947,470,008 円で、収入率は 98.7%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業収益	2,985,700,000	2,947,470,008	△ 38,229,992	98.7	
1　営業収益	1,420,161,000	1,373,220,888	△ 46,940,112	96.7	113,694,690
2　営業外収益	1,565,539,000	1,574,249,120	8,710,120	100.6	5

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,926,100,000 円に対し決算額は 2,836,639,552 円で、執行率 96.9% となっている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 下水道事業費用	2,926,100,000	2,836,639,552	89,460,448	96.9	
1　営業費用	2,650,022,000	2,564,867,601	85,154,399	96.8	69,342,683
2　営業外費用	272,859,000	270,399,286	2,459,714	99.1	
3　特別損失	1,219,000	1,372,665	△ 153,665	112.6	132,252
4　予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

（注）収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算を超過する額 153,665円は、
地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 1,217,000,000 円に対し決算額は 1,063,594,320 円で、収入率は 87.4%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	1,217,000,000	1,063,594,320	△ 153,405,680	87.4	
1　企業債	762,200,000	600,800,000	△ 161,400,000	78.8	
2　負担金	0	0	0	—	
3　受益者負担金	29,800,000	37,794,320	7,994,320	126.8	
4　補助金	25,000,000	25,000,000	0	100.0	
5　出資金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2,275,401,000 円に対し決算額は 2,084,587,508 円で、110,174,000 円を翌年度に繰越し、執行率 96.5%となっており、80,639,492 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	2,275,401,000	2,084,587,508	110,174,000	80,639,492	96.5	
1　建設改良費	489,183,000	300,458,598	110,174,000	78,550,402	83.9	25,272,367
2　企業債償還金	1,784,218,000	1,784,128,910	0	89,090	100.0	
3　他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	－	
4　予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,020,993,188円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,598,339円、減債積立金22,196,719円、過年度分損益勘定留保資金1,028,822円、当年度分損益勘定留保資金976,169,308円で補填した。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 489,183,000 円に対し決算額は 300,458,598 円で、110,174,000 円を翌年度に繰越し、執行率は 83.9%となっており、78,550,402 円の不用額が生じている。

（ア）管渠建設費

管渠建設費のうち主なものは、汚水管渠布設工事（丸岡・春江・坂井処理区）95,689,000 円である。

（イ）管渠改良費

管渠改良費のうち主なものは、マンホールポンプ場改築工事（三国・丸岡・春江・坂井処理区）62,462,949 円である。

（ウ）流域下水道建設改良費

福井県九頭竜川流域下水道建設事業負担金は、当年度 80,441,000 円を支出し、110,174,000 円を翌年度に繰り越している。

（エ）営業設備費

営業設備費は支出なしである。

（オ）事務費

事務費のうち主なものは、資本勘定所属職員 3 人分の人件費等である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	489,183,000	300,458,598	110,174,000	78,550,402	83.9	25,272,367
管渠建設費	162,500,000	109,417,000	0	53,083,000	67.3	9,947,000
管渠改良費	97,242,000	86,541,949	0	10,700,051	89.0	7,867,450
流域下水道建設改良費	202,863,000	80,441,000	110,174,000	12,248,000	94.0	7,312,817
営業設備費	37,000	0	0	37,000	0.0	0
事務費	26,541,000	24,058,649	0	2,482,351	90.6	145,100

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	55,200,000	50,906,331	4,293,669	92.2

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

営業収益は、人口減少等により下水道使用量が減少したため、前年度に比べ35,898,443円（2.8％）減の 1,259,526,353円となった。

営業外収益は、一般会計補助金等の増加により、前年度に比べ 96,532,671 円（6.5％）増の 1,578,055,488円となった。

営業費用は、流域下水道費や減価償却費の減少により、前年度に比べ 5,911,259円（0.2％）減の 2,495,524,918円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 28,303,031円（10.1％）減の 251,584,393円となった。

当年度純利益は、総収益が増加し、総費用が減少したことにより、前年度に比べ94,187,505円（1900.7％）増の 89,232,117円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越欠損金 28,216,467 円を減じた結果、当年度未処分利益剰余金は　61,015,650円となった。

公共下水道事業会計

損益計算書前年度比較表

（単位：円、％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,259,526,353	1,295,424,796	△ 35,898,443	△ 2.8
下水道使用料	1,135,247,053	1,159,559,796	△ 24,312,743	△ 2.1
受託工事収益	1,700,000	2,449,000	△ 749,000	△ 30.6
他会計負担金	120,432,000	131,028,000	△ 10,596,000	△ 8.1
その他の営業収益	2,147,300	2,388,000	△ 240,700	△ 10.1
営業費用	2,495,524,918	2,501,436,177	△ 5,911,259	△ 0.2
管渠費	114,394,595	98,647,049	15,747,546	16.0
ポンプ場費	52,666,221	35,248,855	17,417,366	49.4
受託工事費	360,000	60,000	300,000	500.0
総係費	94,940,011	90,537,418	4,402,593	4.9
流域下水道費	462,348,929	482,019,817	△ 19,670,888	△ 4.1
減価償却費	1,762,022,156	1,793,210,967	△ 31,188,811	△ 1.7
資産減耗費	8,793,006	1,712,071	7,080,935	413.6
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 1,235,998,565	△ 1,206,011,381	△ 29,987,184	△ 2.5
営業外収益	1,578,055,488	1,481,522,817	96,532,671	6.5
受取利息及び配当金	8,914	14,981	△ 6,067	△ 40.5
他会計補助金	779,568,000	668,972,000	110,596,000	16.5
長期前受金戻入	794,645,854	809,528,394	△ 14,882,540	△ 1.8
雑収益	3,832,720	3,007,442	825,278	27.4
営業外費用	251,584,393	279,887,424	△ 28,303,031	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	251,274,086	279,632,005	△ 28,357,919	△ 10.1
雑支出	310,307	255,419	54,888	21.5
経常利益	90,472,530	△ 4,375,988	94,848,518	2,167.5
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,240,413	579,400	661,013	114.1
過年度損益修正損	1,240,413	579,400	661,013	114.1
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	89,232,117	△ 4,955,388	94,187,505	1,900.7
前年度繰越利益剰余金	△ 28,216,467	△ 23,261,079	△ 4,955,388	△ 21.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	61,015,650	△ 28,216,467	89,232,117	316.2

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 100,000,000 円（8.3％）増加し 1,300,000,000 円となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 875,198,639 円であり、基準外繰入金は 424,801,361 円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計負担金	107,691,903	117,452,267	△ 9,760,364	△ 8.3
	収益的収入(営業収入)	107,691,903	117,452,267	△ 9,760,364	△ 8.3
	他会計補助金	536,731,064	521,242,146	15,488,918	3.0
	収益的収入(営業外収入)	536,731,064	521,242,146	15,488,918	3.0
	他会計出資金	230,775,672	231,444,768	△ 669,096	△ 0.3
	資本的収入	230,775,672	231,444,768	△ 669,096	△ 0.3
	計	875,198,639	870,139,181	5,059,458	0.6
基準外繰入金	他会計負担金	12,740,097	13,575,733	△ 835,636	△ 6.2
	収益的収入(営業収入)	12,740,097	13,575,733	△ 835,636	△ 6.2
	他会計補助金	242,836,936	147,729,854	95,107,082	64.4
	収益的収入(営業外収入)	242,836,936	147,729,854	95,107,082	64.4
	他会計出資金	169,224,328	168,555,232	669,096	0.4
	資本的収入	169,224,328	168,555,232	669,096	0.4
	計	424,801,361	329,860,819	94,940,542	28.8
合　　計		1,300,000,000	1,200,000,000	100,000,000	8.3

ウ　剰余金処分

当年度の未処分利益剰余金は、61,015,650 円となり、減債積立金へ 60,000,000 円積立し、1,015,650 円を翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用（特別損失以外）

人件費は、前年度に比べ　3,212,630 円（12.8％）増加し、28,332,183 円となった。

委託料は、前年度に比べ 10,900,916 円（29.6％）増加し、47,743,533 円となった。

修繕費は、前年度に比べ 16,386,466 円（33.0％）増加し、66,089,781 円となった。

流域下水道処理費は 19,670,888 円（4.1％）減少し、462,348,929 円となった。

減価償却費は、前年度に比べ、有形固定資産減価償却費が 1,569,443,490 円で、32,626,976 円（2.0％）の減、無形固定資産減価償却費が 192,578,666 円で、1,438,165 円（0.8％）の増となっている。

企業債利息は、251,274,086 円となり、企業債未償還残高の減少及び新規企業債発行額の低減により、前年度に比べ　28,357,919 円（10.1％）減少している。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率	構成比率 R4	構成比率 R3
人件費	28,332,183	25,119,553	3,212,630	12.8	1.0	0.9
委託料	47,743,533	36,842,617	10,900,916	29.6	1.7	1.3
修繕費	66,089,781	49,703,315	16,386,466	33.0	2.4	1.8
動力費	30,530,063	30,852,210	△ 322,147	△ 1.0	1.1	1.1
流域下水道処理費	462,348,929	482,019,817	△ 19,670,888	△ 4.1	16.8	17.3
負担金	68,595,106	64,815,967	3,779,139	5.8	2.5	2.3
有形固定資産減価償却費	1,569,443,490	1,602,070,466	△ 32,626,976	△ 2.0	57.1	57.6
無形固定資産減価償却費	192,578,666	191,140,501	1,438,165	0.8	7.0	6.9
企業債利息	251,274,086	279,632,005	△ 28,357,919	△ 10.1	9.2	10.1
その他	30,173,474	19,127,150	11,046,324	57.8	1.2	0.7
合計	2,747,109,311	2,781,323,601	△ 34,214,290	△ 1.2	100.0	100.0

オ　汚水処理量１㎥あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

有収水量の減少により汚水処理原価は 210.46 円となり、前年度に比べ 2.43 円増加し、汚水処理損失は 80.28 円と前年度に比べ 2.35 円増加している。

使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円）

項目＼年度	令和4年度	令和3年度	増　減
使用料単価　＝　使用料÷有収水量　(A)	130.18	130.10	0.08
汚水処理原価　＝　費　用÷有収水量　(B)	210.46	208.03	2.43
汚水処理損失　＝　(A)　－　(B)	△ 80.28	△ 77.93	△ 2.35

(注)1　当年度の有収水量は 8,720,277㎥である。

(注)2　費用＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋その他)＋資本費(減価償却費－長期前受金戻入+企業債利息)

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計は、前年度に比べ 1,499,056,942円（3.3％）減少し、43,751,892,527円となった。これは、有形固定資産において下水管渠の布設替えによる増減や、減価償却が進んだことによるものである。

また、流動資産では年度内の支払いの有無などにより、前年度に比べ現金預金は9,110,127円（1.2％）減少し、753,477,281円となった。また、未収金は、16,901,281円であるが、その主なものは下水道使用料 16,494,211円、受益者負担金 260,660円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 2,611,277円を計上している。

下水道使用料及び受益者負担金に係る収納状況(税込)の内訳は、次表のとおりである。なお、下水道使用料について 125,826 円、受益者負担金について 224,730円の不納欠損等の処理が行われた。

下水道使用料収納状況表

（単位：円、％）

区　分		年度末調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度	1,248,770,808	1,236,820,142	0	11,950,666	99.0
	過年度	16,070,527	11,401,156	125,826	4,543,545	71.5
	計	1,264,841,335	1,248,221,298	125,826	16,494,211	98.7
令和3年度	現年度	1,275,513,722	1,264,283,357	0	11,230,365	99.1
	過年度	16,533,198	11,554,301	138,735	4,840,162	70.5
	計	1,292,046,920	1,275,837,658	138,735	16,070,527	98.8
比較	現年度	△ 26,742,914	△ 27,463,215	0	720,301	—
	過年度	△ 462,671	△ 153,145	△ 12,909	△ 296,617	—
	計	△ 27,205,585	△ 27,616,360	△ 12,909	423,684	—

受益者負担金収納状況表

（単位：円、％）

区　分		年度末調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度	37,794,320	37,794,320	0	0	100.0
	過年度	571,850	86,460	224,730	260,660	24.9
	計	38,366,170	37,880,780	224,730	260,660	99.3
令和3年度	現年度	31,220,050	31,191,490	0	28,560	99.9
	過年度	1,440,260	718,070	178,900	543,290	56.9
	計	32,660,310	31,909,560	178,900	571,850	98.2
比較	現年度	6,574,270	6,602,830	0	△ 28,560	—
	過年度	△ 868,410	△ 631,610	45,830	△ 282,630	—
	計	5,705,860	5,971,220	45,830	△ 311,190	—

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 1,988,289,059円（4.8%）減少し、39,193,495,121円となった。

固定負債は、前年度に比べ 1,140,084,982円（5.7%）減少し、18,766,218,304円となった。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した企業債償還額と当年度借入した企業債の差額によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 117,878,515円（6.1%）減少し、1,829,426,817円となった。これは主に、企業債償還額の減と前年度と比較して年度内での支払いが進んだことによる未払金の減少によるものである。

資本合計は、前年度に比べ 489,232,117円（12.0%）増加し、4,558,397,406円となった。

資本金は、前年度に比べ 422,196,719 円（11.5%）増加し、4,085,682,627 円となった。これは、一般会計出資金を繰入資本金に計上したことなどによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 67,035,398 円（16.5%）増加し、472,714,779 円となった。これは、当年度純利益による当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

なお、企業債は償還額 1,784,128,910円に対し、新規で 600,800,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は 20,473,303,286円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和3年度末 未償還残高	令和4年度		令和4年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
21,656,632,196	600,800,000	1,784,128,910	20,473,303,286	△ 1,183,328,910	△ 5.5

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固定資産	42,984,125,242	44,474,636,692	△ 1,490,511,450	△ 3.4
有形固定資産	40,227,269,875	41,613,125,339	△ 1,385,855,464	△ 3.3
土地	184,672,910	184,672,910	0	0.0
建物	135,856,139	152,622,851	△ 16,766,712	△ 11.0
構築物	39,057,303,743	40,372,966,038	△ 1,315,662,295	△ 3.3
機械及び装置	849,306,692	902,733,149	△ 53,426,457	△ 5.9
車両運搬具	39,096	39,096	0	0.0
工具、器具及び備品	91,295	91,295	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	2,756,855,367	2,861,511,353	△ 104,655,986	△ 3.7
施設利用権	2,701,718,054	2,805,822,402	△ 104,104,348	△ 3.7
その他無形固定資産	55,137,313	55,688,951	△ 551,638	△ 1.0
流動資産	767,767,285	776,312,777	△ 8,545,492	△ 1.1
現金預金	753,477,281	762,587,408	△ 9,110,127	△ 1.2
未収金	14,290,004	13,725,369	564,635	4.1
未収金	16,901,281	16,678,377	222,904	1.3
貸倒引当金	△ 2,611,277	△ 2,953,008	341,731	11.6
貯蔵品	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	43,751,892,527	45,250,949,469	△ 1,499,056,942	△ 3.3
固定負債	18,766,218,304	19,906,303,286	△ 1,140,084,982	△ 5.7
企業債	18,732,418,304	19,872,503,286	△ 1,140,084,982	△ 5.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,732,418,304	19,872,503,286	△ 1,140,084,982	△ 5.7
他会計借入金	0	0	0	—
引当金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
修繕引当金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
流動負債	1,829,426,817	1,947,305,332	△ 117,878,515	△ 6.1
企業債	1,740,884,982	1,784,128,910	△ 43,243,928	△ 2.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,740,884,982	1,784,128,910	△ 43,243,928	△ 2.4
他会計借入金	0	0	0	—
未払金	84,806,790	159,477,828	△ 74,671,038	△ 46.8
前受金	660	2,684	△ 2,024	△ 75.4
引当金	3,714,193	3,694,700	19,493	0.5
賞与引当金	3,111,735	3,085,133	26,602	0.9
法定福利費引当金	602,458	609,567	△ 7,109	△ 1.2
その他流動負債	20,192	1,210	18,982	1,568.8
繰延収益	18,597,850,000	19,328,175,562	△ 730,325,562	△ 3.8
長期前受金	32,214,202,349	32,172,464,258	41,738,091	0.1
収益化累計額	△ 13,616,352,349	△ 12,844,288,696	△ 772,063,653	△ 6.0
負債合計	39,193,495,121	41,181,784,180	△ 1,988,289,059	△ 4.8
資本金	4,085,682,627	3,663,485,908	422,196,719	11.5
資本金	4,085,682,627	3,663,485,908	422,196,719	11.5
固有資本金	56,153,805	56,153,805	0	0.0
繰入資本金	2,677,627,190	2,277,627,190	400,000,000	17.6
組入資本金	1,351,901,632	1,329,704,913	22,196,719	1.7
剰余金	472,714,779	405,679,381	67,035,398	16.5
資本剰余金	78,240,267	78,240,267	0	0.0
国県補助金	74,643,051	74,643,051	0	0.0
受贈財産評価額	3,597,216	3,597,216	0	0.0
利益余剰金	394,474,512	327,439,114	67,035,398	20.5
減債積立金	163,458,862	185,655,581	△ 22,196,719	△ 12.0
建設改良積立金	170,000,000	170,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	61,015,650	△ 28,216,467	89,232,117	316.2
資本合計	4,558,397,406	4,069,165,289	489,232,117	12.0
負債・資本合計	43,751,892,527	45,250,949,469	△ 1,499,056,942	△ 3.3

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 979,877,277 円プラス、投資活動で 205,658,494 円マイナス、財務活動で 783,328,910 円マイナスとなった結果、9,110,127 円の資金減となった。令和 4 年度期首残高からこの減少分を差し引くと期末残高は 753,477,281 円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 89,232,117 円と資金流出を伴わない減価償却費 1,762,022,156 円などにより 979,877,277 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、宅地造成に係る汚水管渠の受贈 5,200,000 円、国庫補助金等による収入 22,727,273 円、負担金による収入 36,704,209 円がプラスになったが、汚水管渠等の固定資産の取得で 182,367,296 円支出したことなどにより、205,658,494 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 600,800,000 円などの収入に対して、企業債の償還 1,784,128,910 円により、783,328,910 円のマイナスとなった。

キャッシュ･フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ･フロー				
当年度純利益	89,232,117	△ 4,955,388	94,187,505	1,900.7
減価償却費(△は減少)	1,762,022,156	1,793,210,967	△ 31,188,811	△ 1.7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 341,731	△ 308,492	△ 33,239	△ 10.8
賞与引当金･法定福利費引当金の増減額(△は減少)	19,493	△ 470,490	489,983	104.1
長期前受金戻入額	△ 794,645,854	△ 809,528,394	14,882,540	1.8
受取利息及び受取配当金	△ 8,914	△ 14,981	6,067	40.5
支払利息	251,274,086	279,632,005	△ 28,357,919	△ 10.1
有形固定資産除却損益(△は益)	8,793,006	1,712,071	7,080,935	413.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 534,094	669,791	△ 1,203,885	△ 179.7
未払金の増減額(△は減少)	△ 84,684,774	△ 32,859,779	△ 51,824,995	△ 157.7
預り金の増減額(△は減少)	18,982	△ 1,437,766	1,456,748	101.3
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,024	2,684	△ 4,708	△ 175.4
小計	1,231,142,449	1,225,652,228	5,490,221	0.4
利息及び配当金の受取額	8,914	14,981	△ 6,067	△ 40.5
利息の支払額	△ 251,274,086	△ 279,632,005	28,357,919	10.1
業務活動によるキャッシュ･フロー	979,877,277	946,035,204	33,842,073	3.6
投資活動によるキャッシュ･フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 182,367,296	△ 209,764,324	27,397,028	13.1
有形固定資産の受贈	5,200,000	5,100,000	100,000	2.0
無形固定資産の取得による支出	△ 87,922,680	△ 92,683,683	4,761,003	5.1
国庫補助金等による収入	22,727,273	20,909,091	1,818,182	8.7
負担金による収入	36,704,209	31,270,370	5,433,839	17.4
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 205,658,494	△ 245,168,546	39,510,052	16.1
財務活動によるキャッシュ･フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,800,000	675,700,000	△ 74,900,000	△ 11.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,784,128,910	△ 1,833,831,881	49,702,971	2.7
建設改良費等の財源に充てるための他会計出資金による収入	400,000,000	400,000,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 50,000,000	50,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 783,328,910	△ 808,131,881	24,802,971	3.1
資金の増加額	△ 9,110,127	△ 107,265,223	98,155,096	91.5
資金期首残高	762,587,408	869,852,631	△ 107,265,223	△ 12.3
資金期末残高	753,477,281	762,587,408	△ 9,110,127	△ 1.2

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算　式
進　捗　率　（%）	91.32	91.46	92.33	92.2	処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
１ケ月20㎥あたり家庭用料金　（円）	2,530	2,530	2,530	2,887	
下水道使用料金により計算　※1,100円[10㎥まで]+(10㎥*120円[超過11～30㎥])*1.10（令和元年10月以降）					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算　式
有　収　率　（%）	89.56	85.82	85.96	79.8	年間総有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水　洗　化　率　（%）	93.80	93.65	93.20	92.3	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ　経営の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算　式
使用料単価　（円）	130.18	130.10	130.01	153.12	使用料収益 / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの使用料収入であり。使用料の水準を示す。					
汚水処理原価　（円）	210.46	208.03	208.48	161.28	汚水処理費 / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価（維持管理費）　（円）	79.72	77.25	77.05	87.05	汚水処理費(維持管理費) / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費のうち、維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）分を示す。					
汚水処理原価（資本費）　（円）	130.74	130.79	131.43	74.23	汚水処理費(資本費) / 年間総有収水量
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率　（%）	61.85	62.54	62.36	94.9	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					
職員１人あたり処理区域内人口　（人）	17,036	21,329	17,225	3,713	現在処理区域内人口 / 損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について処理区域内人口から把握するための指標である。					
職員給与費対営業収益比率　（%）	2.25	1.94	2.14	6.7	損益勘定職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。					

エ 財政状態の健全性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
総収支比率（%）	103.0	99.21	98.47	108.1	総収益 ／ 総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率（%）	103.05	99.23	98.48	107.9	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率（%）	0.00	0.00	0.00	23.1	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率（%）	1.23	1.29	1.36	1.5	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率（%）	52.93	51.71	50.68	61.3	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率（%）	102.53	102.70	102.71	101.4	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高（千円）	240	254	265	231	地方債現在高 ／ 現在処理区域内人口
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

（注）1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

（注）2 R3類似団体平均は、総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

（7）審査のまとめ

当年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 132 人減少の 85,182 人、水洗化人口は 3 人増加の 79,900 人となり、水洗化率は 0.15 ポイント上昇し 93.80％となっている。また、年間有収水量は 8,720,277 ㎥で、前年度と比較すると 192,324 ㎥減少しているが、有収率は 89.56％と前年度より 3.74 ポイント上昇している。

建設事業については、下水道管渠布設工事（延長 881.7m）を実施し、未普及解消に取り組んだ。改良事業では、下水道管渠改築等工事（延長 110.9m）及びマンホールポンプ場改築・修繕（９箇所）を実施し、不明水対策に取り組んだ。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 103％となった。また、当年度純利益は 89,232,117 円となり、前年度と比較すると 94,187,505 円改善している。その内容は、営業外収益の一般会計補助金の増加、流域下水道費や減価償却費などの営業費用や企業債の支払利息など営業外費用の減少により、総収益よりも総費用の減少割合が大きかったことが影響している。

有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は、使用料単価より高く赤字となっており、汚水処理損失は 80.28 円と前年度に比べ 2.35 円増加しており、経費回収率は 61.85％となっている。

財政状態は、当年度末の資産総額を前年度と比較すると 1,499,056,942 円（3.3％）減少し、43,751,892,527 円となっているが、これは固定資産の減価償却が進んだことにより減少したと考えられる。そのうち管渠施設等の構築物は 39,057,303,743 円で、有形固定資産の 97.1％、資産総額の 89.3％を占めている。また、流動資産の現金預金が、前年度と比較して 9,110,127 円（1.2％）減少し、753,477,281 円となっているが、計画的な資金繰りに努めていただきたい。

一方、負債総額を前年度と比較すると 1,988,289,059 円（4.8％）減少し、39,193,495,121 円となっており、資本総額は前年度と比較すると 489,232,117 円（12.0％）増加し、4,558,397,406 円となっている。また、他会計出資金として一般会計から 400,000,000 円繰入している。そのうち基準外繰入金は、169,224,328 円であり、これは公共下水道事業会計の財源不足によるためであるが、前年度と比較し、669,096 円増加している。公営企業会計の独立採算の原則のもと、一般会計との負担の適正化に努めていただきたい。

今後の人口減少に伴う料金収入の減少見込みや老朽施設の更新時期の到来など、公共下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増す一方である。このような厳しい状況ではあるが、令和５年４月の坂井市水道料金等検討委員会答申を踏まえ、安定した経営と持続可能な公共下水道事業の実現を目指し、坂井市公共下水道事業経営戦略（令和２年度策定）を推進することにより、市民の安心安全な生活環境を維持していただきたい。また、今年度の決算について十分に分析を行い、費用対効果を考慮し、さらに経営改善に努め、良好な住民サービスの提供を継続していただきたい。

なお、下水道使用料及び受益者負担金に係る徴収について、利用者間の公平性確保の面からも、滞納の発生防止及び徴収強化に引き続き鋭意取り組まれたい。

3　農業集落排水事業会計

（1）事業概要

ア　主な業務実績

処理区域内人口は、前年度に比べ 12人減少し 270人となり、処理区域面積は 38haである。また、現在水洗化済人口は 8人減少し 243人となり、水洗化率は 90.00％となった。年間処理水量は 4,706㎥増加し 50,747㎥となった。また、年間有収水量は 1,992㎥増加し 42,970㎥となった。有収率は 84.67％となっている。管渠布設延長は増減なしで 7kmとなっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

また、農業集落排水事業は、課税売上が消費税法に規定する年間 10,000,000 円を下回る状態が続いているため、平成 26 年度より免税事業者を選択していたが、令和 4 年度よりインボイス制度に対応するため、消費税課税事業者に登録変更となった。そのため、比較表等については、令和 4 年度は税抜き額で記載しており、令和 3 年度は税込み額で記載しているため、増減額及び増減比率は一概に比較できない。

主 な 業 務 実 績

区　分			令和4年度	令和3年度	増　減	増減比率
普及状況	人口比	行政区域内人口　(A)	89,102 人	89,565 人	△ 463 人	△ 0.5 %
		処理区域内人口　(B)	270 人	282 人	△ 12 人	△ 4.3 %
		現在水洗化済人口　(C)	243 人	251 人	△ 8 人	△ 3.2 %
		水洗化率　(C/B)	90.00 %	89.01 %	0.99 ポイント	—
	面積比	行政区域面積	20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		計画区域面積　(D)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		処理区域面積　(E)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		面積整備率　(E/D)	100.00 %	100.00 %	0.0 ポイント	—
年間処理水量　(F)			50,747 ㎥	46,041 ㎥	4,706 ㎥	10.2 %
一日最大処理水量			342 ㎥	321 ㎥	21 ㎥	6.5 %
一日平均処理水量			139 ㎥	126 ㎥	13 ㎥	10.3 %
年間有収水量　(G)			42,970 ㎥	40,978 ㎥	1,992 ㎥	4.9 %
有収率　(G/F)			84.67 %	89.00 %	△ 4.33 ポイント	—
管渠布設延長			7 km	7 km	0 km	0.0 %

イ　給与費の状況

本会計においては、給与費の支出はなかった。

（2）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 33,500,000円に対し決算額は 33,339,677円で、収入率は 99.5％となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業収益	33,500,000	33,339,677	△ 160,323	99.5	
1　営業収益	7,024,000	6,679,128	△ 344,872	95.1	606,648
2　営業外収益	26,476,000	26,660,549	184,549	100.7	

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 38,000,000円に対し決算額は 34,449,670円で、執行率 90.7% となっており、3,550,330円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業費用	38,000,000	34,449,670	3,550,330	90.7	
1　営業費用	36,365,000	33,232,816	3,132,184	91.4	1,848,307
2　営業外費用	1,318,000	1,216,854	101,146	92.3	0
3　特別損失	17,000	0	17,000	0.0	0
4　予備費	300,000	0	300,000	0.0	0

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 100,000 円に対し決算額は 0 円であった。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	100,000	0	△ 100,000	0.0	0
1　受益者分担金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 12,400,000円に対し決算額は 9,080,436円で、執行率 73.2%となっており、3,319,564円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	12,400,000	9,080,436	0	3,319,564	73.2	0
1　建設改良費	2,970,000	0	0	2,970,000	0.0	0
2　企業債償還金	9,130,000	9,080,436	0	49,564	99.5	0
3　予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	0

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,080,436円は、当年度分損益勘定留保資金5,400,700円及び減債積立金3,679,736円で補てんした。

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

営業収益は、6,072,528円となり、営業外収益は、一般会計からの補助金が増加し、26,549,498円となった。

営業費用は、31,384,452 円となり、営業外費用は、2,347,567 円となった。

総費用が総収益を上回り、当年度純損失は、1,109,993 円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 57,479,175 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 56,369,182 円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業収益	6,072,528	6,369,737	△ 297,209	△ 4.7
下水道使用料	6,066,528	6,369,737	△ 303,209	△ 4.8
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	6,000	0	6,000	皆増
営業費用	31,384,452	31,490,373	△ 105,921	△ 0.3
管渠費	19,800	0	19,800	皆増
ポンプ場費	1,637,318	1,893,581	△ 256,263	△ 13.5
処理場費	16,586,729	15,823,965	762,764	4.8
受託工事費	0	0	0	—
総係費	280,412	305,675	△ 25,263	△ 8.3
減価償却費	12,860,193	13,327,299	△ 467,106	△ 3.5
資産減耗費	0	139,853	△ 139,853	皆減
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 25,311,924	△ 25,120,636	△ 191,288	△ 0.8
営業外収益	26,549,498	25,564,246	985,252	3.9
受取利息及び配当金	526	776	△ 250	△ 32.2
他会計補助金	20,000,000	18,000,000	2,000,000	11.1
長期前受金戻入	6,349,500	7,554,470	△ 1,204,970	△ 16.0
雑収益	199,472	9,000	190,472	2,116.4
営業外費用	2,347,567	1,383,683	963,884	69.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,216,854	1,383,683	△ 166,829	△ 12.1
雑支出	1,130,713	0	1,130,713	皆増
経常損益	△ 1,109,993	△ 940,073	△ 169,920	△ 18.1
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 1,109,993	△ 940,073	△ 169,920	△ 18.1
前年度繰越利益剰余金	57,479,175	58,419,248	△ 940,073	△ 1.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	56,369,182	57,479,175	△ 1,109,993	△ 1.9

（注）令和４年度から消費税課税事業者へ変更したことに伴い、税抜き額で記載しており、令和３年度は、決算書と同様に税込み額で記載しているため、増減額、比率は一概に比較できない。

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、 前年度に比べ 2,000,000 円増加の 20,000,000 円となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 7,727,547 円であり、基準外繰入金は 12,272,453 円となっている。

なお、基準内繰入金が、前年度に比べ 2,559,543 円（49.5%）増となった要因としては、汚水資本費に係る分流式下水道等に要する経費が増加したためである。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区　　分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計補助金	7,727,547	5,168,004	2,559,543	49.5
	収益的収入（営業外収入）	7,727,547	5,168,004	2,559,543	49.5
基準外繰入金	他会計補助金	12,272,453	12,831,996	△ 559,543	△ 4.4
	収益的収入（営業外収入）	12,272,453	12,831,996	△ 559,543	△ 4.4
合　　計		20,000,000	18,000,000	2,000,000	11.1

ウ　剰余金処分

当年度の未処分利益剰余金 56,369,182 円は全額翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用

修繕費は、前年度に比べ 1,914,800 円（81.1%）増加し、 4,274,800 円となった。これは主に、処理場施設の機械修繕が増加したためである。

動力費は、前年度に比べ 89,857 円（4.0%）増加し、2,356,792 円となった。

処理費は、前年度に比べ 28,798 円（1.3%）増加し、2,272,540 円となった。

企業債利息は 1,216,854円で、前年度に比べ 166,829円（12.1%）の減となっている。これは、企業債未償還残高の減少に伴い、支払利息が減少したためである。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R4	R3
委　託　料	8,668,119	8,731,819	△ 63,700	△ 0.7	25.7	28.0
修　繕　費	4,274,800	2,360,000	1,914,800	81.1	12.7	7.6
動　力　費	2,356,792	2,266,935	89,857	4.0	7.0	7.3
処　理　費	2,272,540	2,243,742	28,798	1.3	6.7	7.2
減価償却費等	12,860,193	13,467,152	△ 606,959	△ 4.5	38.1	43.1
企業債利息	1,216,854	1,383,683	△ 166,829	△ 12.1	3.6	4.4
そ　の　他	2,082,721	785,895	1,296,826	165.0	6.2	2.4
合　計	33,732,019	31,239,226	2,492,793	8.0	100.0	100.0

（注）令和3年度は、税抜き額で記載のため、令和3年度決算書と数値が異なる。

オ　汚水処理量１㎥あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

汚水処理原価は 610.93円となり、汚水処理損失は 469.75円となった。

使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円）

項目＼年度	令和4年度	令和3年度	増　減
使用料単価　＝　使用料÷有収水量（A）	141.18	155.44	△ 14.26
汚水処理原価　＝　費　用÷有収水量（B）	610.93	614.47	△ 3.54
汚水処理損失　＝　（A）　－　（B）	△ 469.75	△ 459.03	△ 10.72

（注）1　当年度の有収水量は42,970㎥である。

（注）2　費用＝維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋資本費（減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息）

（注）3　令和4年度から消費税課税事業者へ変更したことに伴い、税抜き額で記載しており、令和3年度は、決算書と同様に税込み額で記載しているため、増減は一概に比較できない。

（４）財政状態

ア　資 産

当年度の資産合計は、413,304,360 円となった。

流動資産では、未収金 122,425円は、下水道使用料 11,374円と消費税還付金 111,051円である。

下水道使用料に係る収納状況（税込）の内訳は次表のとおりである。

なお、当年度での下水道使用料の不納欠損等の処理は行われなかった。

下水道使用料収納状況表

（単位：円、％）

区　分		年度末調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度	6,673,128	6,661,754	0	11,374	99.8
	過年度	17,259	17,259	0	0	100.0
	計	6,690,387	6,679,013	0	11,374	99.8
令和3年度	現年度	6,369,737	6,352,478	0	17,259	99.7
	過年度	6,028	6,028	0	0	100.0
	計	6,375,765	6,358,506	0	17,259	99.7
比較	現年度	303,391	309,276	0	△ 5,885	—
	過年度	11,231	11,231	0	0	—
	計	314,622	320,507	0	△ 5,885	—

イ　負債・資本

負債合計は、245,314,345円となり、固定負債は 54,692,094円、流動負債は15,778,389円となった。

当年度の資本合計は、167,990,015円となり、資本金は、77,254,310円、剰余金は、90,735,705円となった。

なお、企業債は、償還額 9,080,436円に対し借り入れはなく、当年度企業債期末残高は 58,672,554円となった。

企業債の状況

（単位：円、％）

令和3年度末 未償還残高	令和4年度		令和4年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
67,752,990	0	9,080,436	58,672,554	△ 9,080,436	△ 13.4

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固定資産	365,357,291	378,217,484	△ 12,860,193	△ 3.4
有形固定資産	363,837,291	375,937,484	△ 12,100,193	△ 3.2
土地	21,138,282	21,138,282	0	0.0
建物	23,851,733	24,581,298	△ 729,565	△ 3.0
構築物	299,796,334	309,578,934	△ 9,782,600	△ 3.2
機械及び装置	18,704,701	20,264,571	△ 1,559,870	△ 7.7
工具、器具及び備品	346,241	374,399	△ 28,158	△ 7.5
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	1,520,000	2,280,000	△ 760,000	△ 33.3
その他無形固定資産	1,520,000	2,280,000	△ 760,000	△ 33.3
流動資産	47,947,069	51,640,644	△ 3,693,575	△ 7.2
現金預金	47,840,441	51,639,182	△ 3,798,741	△ 7.4
未収金	106,628	1,462	105,166	7,193.3
未収金	122,425	17,259	105,166	609.3
貸倒引当金	△ 15,797	△ 15,797	0	0.0
貯蔵品	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	413,304,360	429,858,128	△ 16,553,768	△ 3.9
固定負債	54,692,094	63,942,554	△ 9,250,460	△ 14.5
企業債	49,422,094	58,672,554	△ 9,250,460	△ 15.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,422,094	58,672,554	△ 9,250,460	△ 15.8
引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
修繕引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
流動負債	15,778,389	15,622,204	156,185	1.0
企業債	9,250,460	9,080,436	170,024	1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,250,460	9,080,436	170,024	1.9
未払金	6,527,929	6,541,768	△ 13,839	△ 0.2
前受金	0	0	0	—
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	174,843,862	181,193,362	△ 6,349,500	△ 3.5
長期前受金	379,306,534	379,306,534	0	0.0
収益化累計額	△ 204,462,672	△ 198,113,172	△ 6,349,500	△ 3.2
負債合計	245,314,345	260,758,120	△ 15,443,775	△ 5.9
資本金	77,254,310	73,574,574	3,679,736	5.0
資本金	77,254,310	73,574,574	3,679,736	5.0
固有資本金	21,176,895	21,176,895	0	0.0
組入資本金	56,077,415	52,397,679	3,679,736	7.0
剰余金	90,735,705	95,525,434	△ 4,789,729	△ 5.0
資本剰余金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
国県補助金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
利益剰余金	77,753,257	82,542,986	△ 4,789,729	△ 5.8
減債積立金	21,384,075	25,063,811	△ 3,679,736	△ 14.7
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	56,369,182	57,479,175	△ 1,109,993	△ 1.9
資本合計	167,990,015	169,100,008	△ 1,109,993	△ 0.7
負債・資本合計	413,304,360	429,858,128	△ 16,553,768	△ 3.9

（注）令和4年度は、税抜き額で記載しており、令和3年度は、決算書と同様に税込み額で記載しているため、増減額、増減比率は一概に比較できない。

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 5,281,695円プラス、財務活動で 9,080,436円マイナスとなった結果、3,798,741円の資金減となった。令和 4 年度期首残高にこの減少分を加えると期末残高 47,840,441円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 1,109,993 円であったが、資金流出を伴わない減価償却費 12,860,193 円の加算などにより、5,281,695 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、収入、支出がなかった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還により 9,080,436 円のマイナスとなった。

キャッシュ･フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ･フロー				
当年度純利益	△ 1,109,993	△ 940,073	△ 169,920	△ 18.1
減価償却費	12,860,193	13,327,299	△ 467,106	△ 3.5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0	—
長期前受金戻入額	△ 6,349,500	△ 7,554,470	1,204,970	16.0
受取利息及び受取配当金	△ 526	△ 776	250	32.2
支払利息	1,216,854	1,383,683	△ 166,829	△ 12.1
有形固定資産除却額(△は益)	0	139,853	△ 139,853	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 105,166	△ 11,231	△ 93,935	836.4
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,839	311,491	△ 325,330	△ 104.4
小計	6,498,023	6,655,776	△ 157,753	△ 2.4
利息及び配当金の受取額	526	776	△ 250	△ 32.2
利息の支払額	△ 1,216,854	△ 1,383,683	166,829	12.1
仮払消費税及び地方消費税	0	0	0	—
仮受消費税及び地方消費税	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ･フロー	5,281,695	5,272,869	8,826	0.2
投資活動によるキャッシュ･フロー				
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
有形固定資産の取得による支出	0	△ 2,802,800	2,802,800	皆増
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
受益者分担金による収入	0	0	0	—
投資活動の未収金の増減	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ･フロー	0	△ 2,802,800	2,802,800	皆増
財務活動によるキャッシュ･フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,080,436	△ 8,913,607	△ 166,829	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 9,080,436	△ 8,913,607	△ 166,829	△ 1.9
資金の増減額	△ 3,798,741	△ 6,443,538	2,644,797	41.0
資金期首残高	51,639,182	58,082,720	△ 6,443,538	△ 11.1
資金期末残高	47,840,441	51,639,182	△ 3,798,741	△ 7.4

（注）令和 4 年度は、税抜き額で記載しており、令和 3 年度は、決算書と同様に税込み額で記載しているため、増減額、増減比率は一概に比較できない。

（６）経営分析比率の推移

ア 事業の概況

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
進捗率（%）	19.57	20.43	20.72	57.5	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
１ケ月20㎥あたり家庭用料金（円）	2,530	2,530	2,530	3,225	
下水道使用料金により計算　※1,100円[10㎥まで]+(10㎥*120円[超過11～30㎥])*1.1					

イ 施設の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
有収率（%）	84.67	89.00	85.13	94.4	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水洗化率（%）	90.00	89.01	90.91	80.0	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ 経営の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
使用料単価（円）	141.18	155.44	153.93	150.47	使用料収入 / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの使用料収入であり。使用料の水準を示す。					
汚水処理原価（円）	610.93	614.47	685.29	307.65	汚水処理費 / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価（維持管理費）（円）	431.10	439.83	467.66	280.84	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費のうち、維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）分を示す。					
汚水処理原価（資本費）（円）	179.84	174.64	217.62	26.80	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率（%）	23.11	25.30	22.46	48.9	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					

エ 財政状態の健全性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
総収支比率（%）	96.71	97.14	95.54	125.7	総収益 / 総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率（%）	96.71	97.14	95.54	97.3	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率（%）	0.00	0.00	0.00	94.9	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率（%）	2.07	2.04	2.02	1.8	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率（%）	82.95	81.49	80.27	67.2	資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率（%）	91.91	91.30	90.06	101.6	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高（千円）	217	240	268	345	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R3類似団体平均は、総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

(注)3 令和4年度は、税抜き額で記載しており、令和3年度は、決算書と同様に税込み額で記載しているため、増減額、増減比率は一概に比較できない。

（7）審査のまとめ

当年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 12 人減少の 270 人、水洗化人口は 8 人減少の 243 人、水洗化率は 0.99 ポイント上昇し 90.00％となっている。また、年間有収水量は 42,970 ㎥で、前年度と比較すると 1,992 ㎥増加しているが、有収率は 84.67％で、前年度よりも 4.33 ポイント下落している。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 96.71％となる。また、当年度純損失 1,109,993 円については、観光施設における集客数の増加により下水道使用料は増加したものの、処理場の修繕費等が増加し、総収益を総費用が上回ったことによると考えられる。今後も計画的な施設の維持管理を実施し、費用の抑制に努めていただきたい。

財政状態は、本年度末の資産総額は、413,304,360 円となっており、そのうち管渠施設等の構築物は 299,796,334 円で、有形固定資産の 82.40％、資産総額の 72.54％を占めている。

一方、負債総額は、245,314,345 円となっており、資本総額は、167,990,015 円となっている。

農業集落排水事業を行う丸岡町竹田地区は、住民の高齢化、人口減少の影響を強く受け、短期間での収益の向上は困難である。このような状況のもと、令和５年４月の坂井市水道料金等検討委員会答申を踏まえ、坂井市農業集落排水事業経営戦略（令和２年度策定）に基づき、中長期的な経営を考え、持続可能な下水道事業の実現を目指し、竹田地区市民の生活環境向上と当市の重要な水源である竹田川上流域の維持管理に努められたい。

4　病院事業会計

（1）事業概要

令和４年度の病院事業は、前年度と同様に 12 診療科、病床数 105 床の施設規模で運営され、年間延べ患者数は、入院で 25,387 人、外来で 70,891 人となっている。

ア　入院患者数実績

今年度から耳鼻咽喉科に常勤医師が配属となったことや前年度と同様に外科の常勤医師が不在となっていることから、入院患者は、6 診療科で対応している。入院患者数の合計は 25,387 人（1 日平均 69.6 人）で、前年度に比べ一日平均で 8.6 人（11.0%）減少している。予算に定めた年間患者数 30,660 人と比較すると、5,273 人下回っている。

診療科別の主な状況は、一日平均でみると、前年度と比較して、整形外科で 0.5 人（3.3%）、産婦人科で 0.8 人（29.6%）、耳鼻咽喉科で 0.4 人（皆増）増加した一方、内科、小児科では、前年度を下回っている。

構成比をみると、内科、整形外科の 2 診療科で全入院患者数の 91.7%を占めている。

入院患者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和4年度(365日)			令和3年度(365日)			比　較		
	患者数	1日平均 A	構成比	患者数	1日平均 B	構成比	患者数	1日平均 C=A-B	増減率 C/B×100
内　科	17,535	48.0	69.0	21,259	58.2	74.5	△ 3,724	△ 10.2	△ 17.5
外　科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	－
整形外科	5,763	15.8	22.7	5,552	15.3	19.4	211	0.5	3.3
産婦人科	1,258	3.5	5.0	998	2.7	3.5	260	0.8	29.6
小 児 科	347	1.0	1.4	391	1.1	1.4	△ 44	△ 0.1	△ 9.1
耳鼻咽喉科	152	0.4	0.6	0	0.0	0.0	152	0.4	皆増
眼　科	332	0.9	1.3	335	0.9	1.2	△ 3	0.0	0.0
合　計	25,387	69.6	100.0	28,535	78.2	100.0	△ 3,148	△ 8.6	△ 11.0

病床利用率は 69.1%となり、前年度の 77.3%から 8.2 ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保の影響によるものである。

病床利用率の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病床利用率（%）	69.1	77.3	79.4	74.3	61.2	60.3

「地方公営企業決算状況調査」より

イ　外来患者数実績

外来患者は12診療科で対応しており、外来患者数の合計は 70,891 人で、前年度に比べ　6,121 人（9.5%）回復している。予算に定めた年間患者数 64,460 人と比較しても、6,431 人上回っている。

診療科別の主な状況は、前年度と比較して腎臓内科で 36 人（4.2%）、皮膚科で 86 人（3.6%）減少しているが、内科が 1,553 人（6.9%）、整形外科で 1,422 人（15.8%）、小児科で 1,803 人（29.6%）増加となるなど、10 の診療科で前年度を上回っている。

構成比をみると、内科（34.0%）、整形外科（14.7%）、小児科（11.1%）の割合が高い。

外来患者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R4	R3
内　科	24,084	22,531	1,553	6.9	34.0	34.8
人工透析	5,672	5,372	300	5.6	8.0	8.3
腎臓内科	820	856	△ 36	△ 4.2	1.2	1.3
外　科	1,022	992	30	3.0	1.4	1.5
脳神経外科	1,038	1,028	10	1.0	1.5	1.6
整形外科	10,426	9,004	1,422	15.8	14.7	13.9
産婦人科	5,753	5,503	250	4.5	8.1	8.5
小　児　科	7,896	6,093	1,803	29.6	11.1	9.4
耳鼻咽喉科	4,304	3,782	522	13.8	6.1	5.8
皮　膚　科	2,330	2,416	△ 86	△ 3.6	3.3	3.7
眼　科	5,665	5,476	189	3.5	8.0	8.5
泌尿器科	1,881	1,717	164	9.6	2.6	2.7
合　計	70,891	64,770	6,121	9.5	100.0	100.0

ウ　職員数及び給与費の状況

職員数は 前年度より 4 名増の 124 名、会計年度職員は、47 名と前年度と同数である。給与費は、前年度に比べ 40,607,956 円増の 1,301,629,057 円となっている。

職員数及び給与費の状況

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減
職員数	124 人	120 人	4 人
医師	12 人	10 人	2 人
看護師（準看護師含む）	68 人	67 人	1 人
医療技術員	30 人	28 人	2 人
事務職員	12 人	13 人	△ 1 人
技能労務職員	2 人	2 人	0 人
会計年度任用職員数	47 人	47 人	0 人
給与費	1,301,629,057 円	1,261,021,101 円	40,607,956 円
給料	522,044,339 円	496,886,613 円	25,157,726 円
手当	323,350,381 円	307,423,656 円	15,926,725 円
賞与引当金取崩額	66,028,000 円	66,422,000 円	△ 394,000 円
法定福利費	252,087,634 円	240,151,113 円	11,936,521 円
報酬	138,118,703 円	150,137,719 円	△ 12,019,016 円
職員1人あたり給与費	6,958,755 円	6,693,860 円	264,895 円

(注)1　職員数は令和5年3月31日現在の数値である.
(注)2　職員1名あたり給与費は、職員分の給与費（給料＋手当＋賞与引当金取崩額）÷職員数である。但し、給与費は、会計年度任用職員分を除いている.

（2）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,222,673,000 円に対し決算額は 2,608,255,800 円で、予算に対する決算額の割合は 117.3％となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 病院事業収益	2,222,673,000	2,608,255,800	385,582,800	117.3	
1　医業収益	2,065,494,000	2,017,792,422	△ 47,701,578	97.7	11,519,276
2　医業外収益	151,479,000	580,503,226	429,024,226	383.2	973,795
3　通所リハビリテーション事業収益	5,700,000	9,960,152	4,260,152	174.7	4,000

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,326,629,000 円に対し決算額は 2,235,027,244 円で、執行率 96.1% となっており、91,601,756 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 病院事業費用	2,326,629,000	2,235,027,244	91,601,756	96.1	
1　医業費用	2,238,587,000	2,152,663,558	85,923,442	96.2	50,106,288
2　医業外費用	78,439,000	76,938,727	1,500,273	98.1	1,751,383
3　通所リハビリテーション事業費用	5,485,000	4,907,271	577,729	89.5	15,781
4　特別損失	3,118,000	517,688	2,600,312	16.6	
5　予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 121,000,000 円に対し決算額は 110,258,000 円で予算額に対する決算額の割合は 91.1%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	121,000,000	110,258,000	△ 10,742,000	91.1	
1　出資金	99,000,000	99,000,000	0	100.0	
3　補助金	0	258,000	258,000	0.0	
4　企業債	22,000,000	11,000,000	△ 11,000,000	50.0	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 265,000,000円に対し決算額は 252,560,088円で、執行率 95.3%となっており、12,439,912円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	265,000,000	252,560,088	0	12,439,912	95.3	
1　建設改良費	24,630,000	12,190,750	0	12,439,250	49.5	1,108,250
2　企業債償還金	240,370,000	240,369,338	0	662	100.0	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額142,302,088円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79，960円、過年度分損益勘定留保資金 142,222,128円で補填した。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 24,630,000 円に対し決算額は 12,190,750 円で、執行率は 49.5%となっており、12,439,250 円の不用額が生じている。

固定資産購入費 6,965,750 円の内訳は、器械及び備品購入費で、その主なものは、温熱療養器 1,877,810 円、耳鼻科手術器械（鼻腔関連）1,673,320 円などである。

改良工事費 5,225,000 円は、工事請負費として、透析室空調設備追加工事である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	24,630,000	12,190,750	0	12,439,250	49.5	1,108,250
固定資産購入費	18,800,000	6,965,750	0	11,834,250	37.1	633,250
器械及び備品購入費	18,800,000	6,965,750	0	11,834,250	37.1	633,250
改良工事費	5,830,000	5,225,000	0	605,000	89.6	475,000
工事請負費	5,830,000	5,225,000	0	605,000	89.6	475,000

（注）　決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,108,250円を含む。

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費及び交際費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	1,341,293,000	1,299,947,057	41,345,943	96.9
交際費	300,000	144,530	155,470	48.2

（注）　当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

キ　たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

（単位：円、%）

区　分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯蔵品	134,200,000	126,958,446	7,241,554	94.6

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が、前年度に比べ減少したものの、外来患者数は、前年度に比べ回復しており、外来収益は入院収益の減少額を上回る増加となった。これに市からの一般会計負担金を合わせることで、全体としては前年度に比べ 21,206,693円（1.1％）増加し、2,006,350,226円となった。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金が増加し、233,937,853円（67.7％）増の 579,663,431円となった。

通所リハビリテーション事業収益は、前年度に比べ 7,745,786円（350.4％）増の9,956,152円となった。

医業費用は、主に給与費や材料費等の増加により、前年度に比べ 63,711,520円（3.1％）増の 2,102,553,220円となった。

医業外費用は、主に企業債償還が進んだことによる支払利息の減少があるものの、雑損失等の増加により、前年度に比べ 1,490,266円（1.3％）増の 115,618,915円となった。

通所リハビリテーション事業費用は、主に通所リハビリテーションに従事する理学療法士の給与費であり、前年度と比べて 604,855円（14.1％）増の 4,887,030円となった。

特別損失は、器械備品の更新に伴う固定資産除却損が減少し、前年度に比べ612,918円（54.2％）減の 517,688円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 197,696,609円（113.2％）増の 372,392,956円となり、前年度に続き黒字となった。

なお、当年度純利益から前年度繰越欠損金 2,342,608,449円を減じた結果、当年度未処理欠損金は 1,970,215,493円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
医業収益	2,006,350,226	1,985,143,533	21,206,693	1.1
入院収益	939,501,937	1,002,824,400	△ 63,322,463	△ 6.3
外来収益	671,756,912	579,031,256	92,725,656	16.0
その他の医業収益	395,091,377	403,287,877	△ 8,196,500	△ 2.0
医業費用	2,102,553,220	2,038,841,700	63,711,520	3.1
給与費	1,294,456,550	1,255,656,228	38,800,322	3.1
材料費	250,079,098	234,022,330	16,056,768	6.9
経費	367,589,285	360,961,432	6,627,853	1.8
減価償却費	188,643,842	184,213,060	4,430,782	2.4
資産減耗費	40,500	0	40,500	皆増
研究研修費	1,743,945	3,988,650	△ 2,244,705	△ 56.3
医業損益	△ 96,202,994	△ 53,698,167	△ 42,504,827	△ 79.2
医業外収益	579,663,431	345,725,578	233,937,853	67.7
受取利息及び配当金	5,006	3,309	1,697	51.3
補助金	513,725,850	280,821,556	232,904,294	82.9
負担金交付金	25,952,000	27,651,000	△ 1,699,000	△ 6.1
患者外給食収益	128,915	129,413	△ 498	△ 0.4
長期前受金戻入	16,171,046	13,761,955	2,409,091	17.5
その他の医業外収益	23,680,614	23,358,345	322,269	1.4
医業外費用	115,618,915	114,128,649	1,490,266	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	38,982,359	41,711,506	△ 2,729,147	△ 6.5
患者外給食材料費	1,581,181	1,071,725	509,456	47.5
その他医業外費用	16,126,658	15,664,296	462,362	3.0
雑損失	58,928,717	55,681,122	3,247,595	5.8
通所リハビリテーション事業収益	9,956,152	2,210,366	7,745,786	350.4
通所リハビリテーション費収益	8,727,725	1,925,041	6,802,684	353.4
利用料収益	1,228,427	285,325	943,102	330.5
通所リハビリテーション事業費用	4,887,030	4,282,175	604,855	14.1
給与費	4,676,060	4,200,015	476,045	11.3
経費	210,970	82,160	128,810	156.8
経常損益	372,910,644	175,826,953	197,083,691	112.1
特別損失	517,688	1,130,606	△ 612,918	△ 54.2
固定資産除却損	24,017	872,825	△ 848,808	△ 97.2
過年度損益修正損	493,671	257,781	235,890	91.5
当年度純損益	372,392,956	174,696,347	197,696,609	113.2
前年度繰越欠損金	2,342,608,449	2,517,304,796	△ 174,696,347	△ 6.9
当年度未処理欠損金	1,970,215,493	2,342,608,449	△ 372,392,956	△ 15.9

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度と同額の 500,000,000 円となった。内訳は、救急医療の確保に要する経費等について、一般会計が負担するものとして、収益的収入（医業収入） 295,048,000 円、病院の建設改良に要する経費のうち一般会計が負担すべきものとして企業債利子分である収益的収入（医業外収入） 25,952,000 円、補助金として給与費の財政支援に 80,000,000 円、出資金として企業債償還に係る元金分 99,000,000 円を受け入れている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区　　分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
負担金	一般会計負担金	321,000,000	317,000,000	4,000,000	1.3
	収益的収入(医業収入)	295,048,000	289,349,000	5,699,000	2.0
	収益的収入(医業外収入)	25,952,000	27,651,000	△ 1,699,000	△ 6.1
補助金	一般会計補助金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
	収益的収入(医業外収入)	80,000,000	80,000,000	0	0.0
出資金	一般会計出資金	99,000,000	103,000,000	△ 4,000,000	△ 3.9
	資本的収入	99,000,000	103,000,000	△ 4,000,000	△ 3.9
合　　計		500,000,000	500,000,000	0	0.0

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計は、前年度に比べ 186,932,901円（5.5%）増加し、3,575,073,198円となった。

固定資産は、減価償却が進んでいることから、前年度に比べ 176,557,069円（6.5%）減少し、2,531,754,311円となった。

流動資産は、前年度に比べ 363,489,970円（53.5%）増加し、1,043,318,887円となった。これは、現金預金が、前年度に比べ 343,360,911円（112.4%）増の 648,859,427円と増加していることに加え、医業未収金等が前年度に比べ増加しており、未収金は、19,190,217円（5.2%）増の 388,293,267円となったためである。なお、今年度は 54,030円の不納欠損処理を行っている。

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 284,460,055円（11.5%）減少し、2,194,050,410円となった。

固定負債は、前年度に比べ 221,661,014 円（11.6%）減少し、1,691,857,076 円となった。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した額と、当年度借入した企業債の差額である。

流動負債は、前年度に比べ 46,885,995円（10.5%）減少し、400,123,058円となった。これは、企業債の償還額、未払金の減少などを受けたものである。

資本合計は、前年度に比べ 471,392,956円（51.8%）増加し、1,381,022,788円となった。

資本金は、前年度に比べ 99,000,000円（3.0%）増加し、 3,351,238,281円となった。これは、一般会計からの出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 372,392,956円（15.9%）改善し、1,970,215,493円のマイナスとなった。

なお、企業債は償還額 240,369,338円に対し、新規で 11,000,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は、1,924,518,090円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和3年度末 未償還残高	令和4年度		令和4年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
2,153,887,428	11,000,000	240,369,338	1,924,518,090	△ 229,369,338	△ 10.6

貸借対照表前年度比較

（単位：円、％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固定資産	2,531,754,311	2,708,311,380	△ 176,557,069	△ 6.5
有形固定資産	2,508,749,650	2,675,260,769	△ 166,511,119	△ 6.2
土地	48,608,010	48,608,010	0	0
建物	1,904,603,951	1,971,060,089	△ 66,456,138	△ 3.4
構築物	158,342,756	167,745,627	△ 9,402,871	△ 5.6
器械及び備品	396,629,741	486,716,658	△ 90,086,917	△ 18.5
車輌	565,192	1,130,385	△ 565,193	△ 50.0
投資その他の資産	23,004,661	33,050,611	△ 10,045,950	△ 30.4
長期前払消費税	23,004,661	33,050,611	△ 10,045,950	△ 30.4
流動資産	1,043,318,887	679,828,917	363,489,970	53.5
現金預金	648,859,427	305,498,516	343,360,911	112.4
現金預金	648,859,427	305,498,516	343,360,911	112.4
未収金	388,293,267	369,103,050	19,190,217	5.2
医業未収金	311,421,588	297,584,026	13,837,562	4.6
医業外未収金	67,888,111	61,328,204	6,559,907	10.7
その他未収金	14,335	2,491	11,844	475.5
過年度未収金	10,754,244	11,148,505	△ 394,261	△ 3.5
貸倒引当金	△ 1,785,011	△ 960,176	△ 824,835	△ 85.9
貯蔵品	6,166,193	5,227,351	938,842	18.0
資産合計	3,575,073,198	3,388,140,297	186,932,901	5.5
固定負債	1,691,857,076	1,913,518,090	△ 221,661,014	△ 11.6
企業債	1,691,857,076	1,913,518,090	△ 221,661,014	△ 11.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,691,857,076	1,913,518,090	△ 221,661,014	△ 11.6
流動負債	400,123,058	447,009,053	△ 46,885,995	△ 10.5
一時借入金	0	0	0	—
企業債	232,661,014	240,369,338	△ 7,708,324	△ 3.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,661,014	240,369,338	△ 7,708,324	△ 3.2
未払金	102,787,687	140,301,358	△ 37,513,671	△ 26.7
医業未払金	82,105,898	80,333,343	1,772,555	2.2
医業外未払金	3,181,866	5,081,149	△ 1,899,283	△ 37.4
その他未払金	17,389,832	54,776,775	△ 37,386,943	△ 68.3
過年度未払金	110,091	110,091	0	0
引当金	64,346,000	66,028,000	△ 1,682,000	△ 2.5
賞与引当金	64,346,000	66,028,000	△ 1,682,000	△ 2.5
預り金	328,357	310,357	18,000	5.8
繰延収益	102,070,276	117,983,322	△ 15,913,046	△ 13.5
長期前受金	158,182,073	157,924,073	258,000	0.2
長期前受収益化累計額	△ 56,111,797	△ 39,940,751	△ 16,171,046	△ 40.5
負債合計	2,194,050,410	2,478,510,465	△ 284,460,055	△ 11.5
資本金	3,351,238,281	3,252,238,281	99,000,000	3.0
資本金	3,351,238,281	3,252,238,281	99,000,000	3.0
出資金	3,351,238,281	3,252,238,281	99,000,000	3.0
剰余金	△ 1,970,215,493	△ 2,342,608,449	372,392,956	15.9
利益剰余金	△ 1,970,215,493	△ 2,342,608,449	372,392,956	15.9
当年度未処分利益剰余金	△ 1,970,215,493	△ 2,342,608,449	372,392,956	15.9
資本合計	1,381,022,788	909,629,832	471,392,956	51.8
負債・資本合計	3,575,073,198	3,388,140,297	186,932,901	5.5

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 525,632,049円プラス、投資活動で 51,901,800円マイナス、財務活動で 130,369,338円マイナスとなった結果、343,360,911円の資金増となった。令和 4 年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 648,859,427円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 372,392,956 円と資金流出を伴わない減価償却費 188,643,842 円などにより 525,632,049 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による 52,159,800 円の支出に対し、国庫補助金等による収入が 258,000 円あり、51,901,800 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 11,000,000 円、他会計からの出資金 99,000,000 円などの収入に対して、企業債の償還 240,369,338 円の支出により、130,369,338 円のマイナスとなった。

キャッシュ･フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ･フロー				
当年度純利益	372,392,956	174,696,347	197,696,609	113.2
減価償却費	188,643,842	184,213,060	4,430,782	2.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	824,835	311,406	513,429	164.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,682,000	△ 394,000	△ 1,288,000	△ 326.9
長期前受金戻入額	△ 16,171,046	△ 13,761,955	△ 2,409,091	△ 17.5
受取利息及び配当金	△ 5,006	△ 3,309	△ 1,697	△ 51.3
支払利息及び企業債取り扱諸費	38,982,359	41,711,506	△ 2,729,147	△ 6.5
有形固定資産除却額	24,017	872,825	△ 848,808	△ 97.2
消費税資本的収支調整額	79,960	471,177	△ 391,217	△ 83.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,015,052	△ 57,633,846	37,618,794	65.3
未払金の増減額(△は減少)	2,455,379	11,965,815	△ 9,510,436	△ 79.5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 938,842	587,931	△ 1,526,773	△ 259.7
預り金の増減額	18,000	△ 39,088	57,088	146.0
小計	564,609,402	342,997,869	221,611,533	64.6
利息及び配当金の受領額	5,006	3,309	1,697	51.3
利息の支払額	△ 38,982,359	△ 41,711,506	2,729,147	6.5
業務活動によるキャッシュ･フロー	525,632,049	301,289,672	224,342,377	74.5
投資活動によるキャッシュ･フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 52,159,800	△ 78,447,160	26,287,360	33.5
改良工事による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	258,000	28,254,504	△ 27,996,504	△ 99.1
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 51,901,800	△ 50,192,656	△ 1,709,144	△ 3.4
財務活動によるキャッシュ･フロー				
一時借入金の返済による支出	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	11,000,000	49,000,000	△ 38,000,000	△ 77.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,369,338	△ 248,256,962	7,887,624	3.2
その他特別利益による収入	0	0	0	—
その他特別損失による支出	0	0	0	—
他会計からの出資金による収入	99,000,000	103,000,000	△ 4,000,000	△ 3.9
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 130,369,338	△ 96,256,962	△ 34,112,376	△ 35.4
資金の増加額(又は減少額)	343,360,911	154,840,054	188,520,857	121.8
資金期首残高	305,498,516	150,658,462	154,840,054	102.8
資金期末残高	648,859,427	305,498,516	343,360,911	112.4

（６）経営分析比率の推移

ア 事業の概況

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
病床利用率 (%)	69.1	77.3	79.4	65.1	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100
ベット数に対して、どの程度効率的に稼働しているかを示す。					
１日平均患者数（入院） (人)	73	81	83	97	年延入院患者数 / 入院診療日数
1日当たり平均で何人の患者が入院されたかを示す。					
１日平均患者数（外来） (人)	242	221	217	256	年延外来患者数 / 外来診療日数
1日当たり平均で何人の患者が外来を受診されたかを示す。					
医師１人１日当たり患者数（入院） (人)	5.8	8.3	6.0	4.8	年延入院患者数 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。					
看護師1人1日当たり患者数（入院） (人)	0.7	0.9	0.8	0.7	年延入院患者数 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。					
医師１人１日当たり患者数（外来） (人)	15.5	18.1	12.5	9.3	年延外来患者数 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。					
看護師1人1日当たり患者数（外来） (人)	2.0	1.9	1.6	1.3	年延外来患者数 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。					

イ 経営の効率性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
職員１人１日当たり診療収入（医師） (円)	352,419	491,597	335,203	293,758	入院収益+外来収益 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
職員１人１日当たり診療収入(看護部門) (円)	45,250	52,247	43,429	41,439	入院収益+外来収益 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
患者１人１日当たり診療収入（入院） (円)	35,496	33,849	33,596	39,451	入院収益 / 年延入院患者数
入院患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
患者１人１日当たり診療収入（外来） (円)	9,476	8,940	8,494	11,353	外来収益 / 年延外来患者数
外来患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
職員給与費対医業収益比率 (%)	67.8	65.3	68.0	66.7	職員給与費 / 医業収益 ×100
医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低い方が望ましい。。					
薬品費対医業収益比率 (%)	6.4	5.6	6.1	7.9	薬品費 / 医業収益 ×100
職員給与費に次いで高い割合を示す薬品費の医業収益に対する割合を示し、低い方が望ましい。					
経費対医業収益比率 (%)	24.9	26.4	27.5	28.7	経費 / 医業収益 ×100
医業収益の中で福利厚生費、光熱水費などの経費が占める割合を示し、低い方が望ましい。					
資本費対医業収益比率 (%)	12.7	12.8	13.2	11.4	減価償却費＋支払利息 / 医業収益 ×100
減価償却費と企業債等支払利息などの資本費が医業収益の中で占める割合を示し、低い方が望ましい。					

ウ 財政状態の健全性

項目＼年度	R4	R3	R2	R3 類似団体平均	算式
経常収支比率 (%)	116.8	108.2	107.1	105.7	(医業収益＋医業外収益)／(医業費用＋医業外費用)×100
医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、割合の高い方が望ましい。					
医業収支比率 (%)	85.3	86.5	83.7	80.6	医業収益／医業費用×100
本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示し、高い方が良好である。					
他会計繰入金対経常収益比率 (%)	15.4	17.0	22.2	14.8	他会計繰入金(収益勘定)／(医業収益＋医業外収益)×100
この数値が高いと他会計からの繰入金に依存している可能性があり、低い方が望ましい。					
1床あたり繰入金 (千円)	3,819	3,781	4,854	2,845	他会計繰入金(収益勘定)／病床数
1床あたりの他会計繰入金であり、数値が低い方が良好である。					
実質収益対経常費用比率 (%)	98.7	89.7	83.3	90.0	(医業収益＋医業外収益−他会計繰入金(収益勘定))／(医業費用＋医業外費用)×100
経常収益から他会計繰入金を除いた実質収益の、経常費用に対する割合であり、高い方が望ましい。					
流動比率 (%)	260.7	152.1	105.2	200 (理想値)	流動資産／流動負債×100
1年以内の短期的な負債に対する支払い能力を判断する指標であり、より高い方が望ましい。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R3度類似団体平均は、総務省「令和3年度病院事業決算状況・病院経営分析比較表」による。

（7）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、入院患者数は、前年度と比較すると 3,148 人（11.0%）減の 25,387 人となった。また、外来患者数は、前年度と比較すると、 6,121 人（9.5%）増の 70,891 人となった。

経営成績は、経常収益の計 2,595,969,809 円に対し、経常費用の計 2,223,059,165 円となり、経常収支比率は令和 3 年度類似団体平均 105.7%を上回る 116.8%となった。また、当年度純利益は 372,392,956 円となり、前年度に引き続き 3 年連続の黒字となった。その内容として、外来患者数の増加により外来収益が回復していることと、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助金等が挙げられる。

財政状態は、当年度末の資産総額を前年度と比較すると 186,932,901 円（5.5%）増の 3,575,073,198 円となっている。その主な要因としては、流動資産の現金預金や未収金が増加しているためと思われる。

一方、負債合計を前年度と比較すると、企業債、未払金等の減少により、284,460,055 円（11.5%）減の 2,194,050,410 円となっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保のため、一般の入院患者数を制限する必要があり、入院収益は減少したものの、外来患者数の増加により外来収益は増加した。しかし、令和 5 年度に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行し、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助金が縮小され、収益の減少は避けられないため、ますます自立した病院経営が求められる。

人口減少や少子高齢化が進む当市において、地域医療の中核病院としての三国病院が果たす役割の重要性が、新型コロナウイルス感染症拡大時の対応において改めて認識されたところである。また、当年度より「公立病院経営強化プラン」の策定に着手したところであるが、今後も広報やホームページ等で市民に病院事業における情報等を積極的に発信し、持続可能な地域医療提供体制を確保しながら、経営強化に努められたい。